

花が咲いて 美しい町 たぶせ

たぶせ

THE TABUSE ASSEMBLY NEWS

議会だより

第65号

題字 岸 信介先生書

平成12年4月20日

発行 / 〒742-1592 山口県田布施町大字下田布施 田布施町議会 ☎0820 52-5800 編集 / 議会広報広聴調査特別委員会 印刷 / キッショウ印刷株式会社

当初
予算

論点
100億4848万円を議決 2P

傍聴記
高年齢者福祉に関心 14P

一般質問は10人が登壇 16P

町民参加の町づくり 5P

編集後記

田布施川河畔は春らんまん美しい花の季節が訪れました。

本号は20世紀最終年度の事業と予算を決めた3月議会をお伝えしています。今、町政は21世紀に向かつて大きく変わろうとしています。

その変革を象徴するように、議案も本町議会史

上最多の51議案でした。3月議会では、21世紀への町づくりについて真剣な議論がなされました。

その姿勢に共通するものは単なる監視者や批判者ではなく、まして傍観者でもない、町民の幸せと町の発展を願う情熱にあふれていたのがとても印象的でした。

花の表紙に包んだ本号の中には、21世紀の田布

施町の「変えてはならないもの、変えなくてはならないもの」がいつぱい詰まっています。

本紙を片手に、あなたの目の前の人と「あすのたぶせ」を語ってください。それがやがて町民世論の「大河」へと形成されていくことでしょう。

本号にご寄稿くださった皆さまに厚くお礼申し上げます。

3月定例会

4,848万円を議決

財政健全化への取り組みを強化 本町議会史上最多の51議案、活発に議論しました



3月定例会本会議(3月10日)

平成12年3月定例会は、3月10日から15日間の日程で開かれ、主な内容は、平成12年度の事業と予算を決めることでした。

初日は一般質問だけで、10人の議員が、行・財政問題、介護保険、土地区画整理事業、新町総合計画、農業問題、環境問題・教育問題等について、町長、教育長の考えをたずねました。

13日には、予算の全体を審査するため「予算・決算審査特別委員会」の決議をし、直ちに「予算審査特別委員会」を設置しました。

関係各委員会で審議した後、最終日24日の本会議では、予算関係18件、条例関係26件、その他人事案件等合計7件議案のすべてを原案のとおり可決し、「産業廃棄物処理施設の設置反対」の決議と、さらに「情報公開制度調査特別委員会」の中間報告をしました。

なお、初日には33人が議事を傍聴、議員と執行部の論戦を真剣に聞き入っていました。(会期中全議員が出席しました。)

一般会計 50億8080万円

事務費の節減目立つ

平成12年度当初予算総額は50億8080万円で前年度の当初予算に比べ5370万円、1%減となつていきます。

減額の理由は、財政事情を考慮して新規投資事業を抑制したこと、特別養護老人ホーム入所者措置費などのうち、2億2千余万円が介護保険特別会計に移行したことによりです。

歳入では、町税や固定資産税などいずれも減収の見込みで、基金も取り崩し、今年も町債2億5030万円で予算を編成しています。歳出では、下水道と土地区画整理、田布施西小学校改築を重点とし、財政健全化への取り組みを強化。町長の交際費等事務費節減が目立っています。

平成12年度当初予算総額

100億

特別会計 49億6768万円

介護保険特別会計を新設

平成12年度から新たに介護保険特別会計が加わり、特別会計は8会計となりました。

総額49億6768万円、18・1%の増となりました。

国民健康保険特別会計 10億7426円

受給対象者が増加 19億550円

土地区画整理特別会計

予算審査特別委員会を設置 濃密に精度の高い審査

田布施町議会では、昨年から予算や決算の審査に当たり、総務、経済建設・文教厚生部の3常任委員が、それぞれの所管事項に関する予算・決算を審査することになりました。

予算審査特別委員会

しかし、この仕組みでは、総合的な審査や所管外の事項についての審議に不都合があると指摘する意見があり、一方で地方自治法で、議案の分割付託は条理違反であることが判明し、議会で話し合った結果、この3月定例会から予算・決算審査特別委員会を設置し、審査することになりました。

3常任委員会では、所管事項の予算を調査し、その結果を特別委員会に報告、同委員会でも町民のために濃密かつ、精度の高い審査を行いました。

一般会計の主なもの

新規投資事業は抑制

平成12年度一般会計当初予算の主な事業は次のとおりです。

総務

町総合計画 400円
山口きらら博 361円
OA関係 388円
柳井広域水道 3571円

衛生

ペットボトル回収容器 217円
一部事務組合(熊南、周東両環境衛生組合、水道企業団) 2億209円

民生

国民健康保険、老人医療

下水道事業特別会計 8億6310円
事業計画どおり推進
住宅資金等貸付特別会計 503円
馬島麻里府航路特別会計 3522円
前年並み

農林水産

特産品開発 125円
水田景観改善 20円
水田環境整備対策 66円

土木

道路新設改良 6130円
近隣公園 252円

教育

西小改築等 4845円
なお、公債償還金は、9億194万円となっています。

平成11年度補正

平成11年度の補正予算は、一般会計で1億8289万円追加補正し、総額56億692万円となりました。

特別会計は、4095万円減額補正し、総額43億7153万円となりました。

質疑

予算案に質疑相次ぐ

具体的に町の考えを聞きました

審議会等の人選は適正か

Q 中期財政計画の中で審議会・協議会の人選は特定の人が兼任することは避けるべき、安易に団体の役員を求めないとするが、現状はどうか。公募も一案と思つがいかがか。

A 特定の人が重複しての参加はよくないという形で進めている。広く住民の声が反映できるようにしていく。性格・目的・内容などによっては公募も検討する。

町営バスの運行はできないか

Q 町営バス運行への準備状況を尋ねる。

A 経費等の検討を行っているが、利用者がどの程度あるのか、需要等のアンケート調査を実施して、町民へ確認しようとする準備を進めている。

通学路整備

通学路の整備も含め、



整備が望まれる麻郷幼稚園前

Q 米出(平生港・田布施線)までの県道の早期拡幅、歩道の整備が必要だが計画はどうか。

A 必要性は感じており、県へ要望している。米出交差点は工事に取りかかっている。大きな課題であり県と協議していく。

苦心した予算案

Q 苦心した予算案と受け止める。

A 補正が行われ当初予算より約1割膨らむ。補正に起債が多いように見える。国・県の補助が受けられるよう研究工夫が必要。



水道企業団新事務所

Q 従来、補正で対応するという問題がある。本町の特殊事情として特別会計で大型事業を進めている。特別会計、一部事務組合の負担額が増え、これは補助を伴わないので財政運営に苦慮する。実施が避けられないものは当初から組むものとする。今後、補正のあり方を含め検討する。

財産収入の内容

Q 財産収入の内容は何か。

A 水道企業団への町有地売り払いで1m当たり4万8300円、931mの予定である。

公共事業の単価

Q 公共事業の単価の見直しが行われているか。

A 県の単価基準が示されており、町独自のもの以外はそれを使う。その中で現場条件に合わせた積算をしている。今後、公共事業のあり方、積算見込みについて研究して行く。

近隣公園事業再開



Q 近隣公園事業は休止となっていた。現在までの事業費と完成の予定は。

A 今までの事業費は2億8170万円。平成12年度に事業変更を行い、平成16年度完成予定。今後、2億4千万円程度必要。(写真は工事を再開する近隣公園)

下水道特別会計

Q 下水道事業の当初計画の中では処理人口は1万6千人となっている。現在、町の人口が約1万6000人だが、平成22年度に事業が完成すると当初計画人口に達するのかが。

A 認可を受けるときの計画で、平成22年の町人口を2万人弱を想定し、区域内人口を1万6千人に

設定している。現状から考えると数字的には難しい。

一般会計補正予算

Q 民生費の老人福祉費に交流センター建設費として2635万円計上されている。どのような施設か。介護保険とのかわりはあるのか。また、入所されている人との交流もできるような施設なのか。町がつくるのか。

A 交流センターは仮称行政財産になるので、条例制定が必要になる。介護保険とのかわりでの目的は介護予防。介護者に対する教育や実際に介護の方法を学ぶ。施設入所者との交流も行う。国の補助が2400万円あり、完成は8月の予定である。

論点

1 意識改革

Q 寺田町長は、3月定例会の町政運営の所信表明で「大変厳しい社会・経済情勢の中での行政運営であり、その困難さを改めて痛感している。」と述べました。

A 社会・経済情勢が厳しいことはもちろんですが、町財政の「危機的」とも言える状況の厳しさは、深刻です。このような状況を克服していくために町長は、町職員の意識改革を進め

町民参加の町づくり

財政健全化は不整合の是正から

る、ことなどをあげ、新総合計画に基づく町づくりを進めたいとしています。21世紀が目前に迫っています。新しい世紀は地方分権の時代です。住民

の住民による住民のための町政が行われなくてはならず、地域間競争も激化する中で、真に住民が参画する町づくりを実現しなくてはなりません。

2 キーワードは「不整合」

平成12年度予算審議で指摘された問題点のキーワードは「不整合」。

財政規模と予算の整合性。当初予算は50億、これは理想的な規模ですが、毎年、終わってみれば補正で1



さくらまつり健康マラソン大会

割増の増、起債も増高。総合計画と事業規模の整合性、議論が必要です。今日の低金利時代には異常。今年度約12億4

3 財政の硬直化

千万円の返済金のうち約4億4千万円の利息です。

Q 一般会計の中で人件費や扶助費、公債費などの義務的経費の占める割合、経常収支比率は12年度予算では、85・1%と見込まれています。

A 町債は147億円、町民1人当たり89万円と見込まれています。こうしたとき、手をこまねいているのではなく産業振興、企業誘致など歳入増を図る積極果敢な施策の発想が望まれます。

討論

平成12年度一般会計当初予算

清水氏 「財源の適正配分を評価する」

國永氏 「地方自治体の役割を果たしていない」

…いつできるかわからない農免道路を優先……
安全な通学路への配慮もない
 國永 美恵子



新年度予算は財政の立て直しはもちろん、町民の福祉・健康・安全を守り産業の発展につながり

地方自治体の役割を果たすものでなければならぬ。大型公共事業が当初の計画どおり機能する保証のないまま実行され財政を圧迫している。その反面、いつできるかわからない新設農免道路を優先させ、通学路でもある町道改良を後にすることは安全な通学路確保への配慮もない。「さらば博」への参加は自主性を尊重すべきで、

…自然や環境を整備し、生活向上を図っている……
財政健全化への努力を期待する
 清水 惟雄



財政の健全化が最重要課題となっている。行政改革等、事務事業の見直し、町債発行額の内

抑制等、新年度予算規模は前年比1%減で5年連続、マイナス予算となっている。しかし、新総合計画の策定を目指し、美しい、明るい、豊かな、魅力ある、そして行動する町づくりの5項目にわたって、財源の適正配分に努力されており評価する。公共下水道、公園整備事業、さらにゴミ収集を町内全域に広め、ペットボトルの回収等自然や生

審査

土地区画整理地区の土地利用 新しい町づくりの拠点に

予算審査特別委員長 向井 恒夫



中央南土地区画整理の工事

新年度予算と補正予算のすべてを審査しました。その結果、主なものについて説明します。
一般会計
 一般会計の予算総額は、対前年比1%減の50

億8080万円で、これは、平成8年度以降5年連続のマイナス予算となっている。今年、新たに介護保険制度が導入され、これまでの老人措置関係費が特別会計に移行された。

地方債残高84億円
 長期にわたる景気の低迷から法人税を中心に税収が落ち込む一方、地方債残高(見込み)が84億6千万円余りとなり、經常収支比率も85・1%と見込まれ、財政の硬直化が進んでいる。

経費節減を評価
 義務的経費は、25億9千万円余りで町長交際費や、職員の研修旅費の抑制など、経費の節減に努められている点は評価できる。また、負担金、補助金、交付金の適切な配分につとめ、整理されることが望まれる。

広域行政問題協に期待
 本町は、広域圏は、周南に属しているものの、上水道、ゴミ、し尿、医療や下水道などは、柳井平生と一部事務組合等で処理運営している。今回広域行政のあり方について、「広域行政問題協議会」を設置し、検討しようとしていく点は評価でき期待される。

老人福祉
 老人福祉費の予算は、平成11年度3億4900万円に対し、平成12年度は、9500万円余りとなっており、2億5300万円余りの減額となっている。

土地区画整理事業
 平成3年に事業認可を受け、途中2回の見直し、平成14年度に完成予定とされている。本町の新しい町づくりの拠点と位置づけ、今後の諸政策が期待される。今後、地権者との合意形成を図る中で新総合計画との整合性を保ち、都市計画の見直しを図り、土地利用の方向性を所管委員会に報告されたい。

農業振興
 農業振興費は、田布施の特産品いちじこ、いちじく、シソジュースを目指す一方、小行司地区のじ

下水道事業
 平成3年に事業認可を受け、平成4年から事業着手したものである。今年度の投資額は、8億6300万円余りを予定している。このため、一般会計から2億3千万円を受け入れていくが、起債残高が今後累増することには避けられない。平生町との体制を保持し、意味で今後も計画どおり進行されることになる。

予算配分に配慮
 投資的経費は、特に、大型事業はなく継続事業の推進や、生活関連道路、学校教育施設の整備、介

予算配分に配慮
 投資的経費は、特に、大型事業はなく継続事業の推進や、生活関連道路、学校教育施設の整備、介

条例

介護保険条例決まる

26件の条例の制定や改廃をしました

本年4月1日からの介護保険制度の実施に伴い本町の第1号被保険者の保険料を年額3万5160円、月額2930円を基準額と定めています。それぞれの所得に応じて保険料率を定め、納期徴収猶予及び、減免措置などを規定した条例です。

介護保険円滑導入基金条例
国が平成12年度と平成13年度の第1号被保険者(老齢福祉年金受給者で

住民税非課税世帯及び非保護者)の保険料を減額する措置を講じ、臨時特例交付金を交付します。これを受け入れ、基金として積み立てるための条例です。

介護給付費準備基金条例
介護保険特別会計の初年度の決算剰余金を基金として積み立てる条例。

その他の条例
3月定例会では、この

ほか、国民健康保険税条例の一部改正が行われ、特に、これまでの資産割を全廃して、所得割を所得額の8・2%から7・7%に引き下げています。一方で被保険者の均等割額を2万2千円から2万4千円に引き上げています。この改正により、応能と応益の割合は51・8対48・2となりました。さらに旅費条例を全面改正し、事務費節減を図っています。また、地方自治法改正や地方分権法成立に伴う条例の改廃がありました。



3月定例会本会議



福好健治氏

固定資産評価審査委員に福好氏、農業委員長信氏

田布施町固定資産評価審査委員の任期満了に伴い、福好健治氏(助政区)を再任することに同意しました。



長信正治氏

任期満了による農業委員会委員の改選に伴い、議会選出の農業委員長に長信正治氏(川西区)を推せんしました。

報告

3条例整備が必要

情報公開制度調査特別委 中間報告

委員長 高川喜彦

委員会は2月24日まで8回開催し、まず、議会3常任委員会の情報公開条例制定先進地調査結果(議会だより第64号参照)をそれぞれ報告・検討しました。

調査内容

次に、本町の情報公開制度研究プロジェクトで策定された情報公開制度(案)並びに、情報公開

情勢変化

この間、特に平成11年中には、国において情報公開法や地方分権法が相次いで成立し、一方で個人情報に関する新しい判

個人情報保護も

本委員会はかかる状況に鑑み、真に町民及び、本町行政機関にとつても適正な情報公開制度を確立するためには本町では、情報公開制度の内容

を「情報公開条例」と、「個人情報保護条例」及び「行政手続条例の一部改正」を含め、これら3条例と関連する規則、規程、要綱等をすべて整備することが必要との委員の意見が一致しました。このため、なお今後の慎重な調査継続が必要であると結論に達し、閉会中の継続審査をすることといたしました。

決議



弥栄ダム上流に産廃処分場

反対決議

広島県知事殿

このたび、広島県大竹市弥栄ダム上流に大規模な安定型産業廃棄物処理施設が民間業者により計画、設置されようとしている。

本施設計画の予定地は、弥栄ダムの上流で、その弥栄ダムの水は、当山口県柳井地域の1市9町をはじめ、広島県の広域にまたがる飲料水として確保、利用しているものである。

柳井地域の広域水道用水供給事業は、地域内の住民に安全な飲料水を供給する目的で、昭和57年に1市9町で企業団を設立し、約580億円という巨費を投じて事業を推進してきた。平成12年8月には供給開始を迎えるところである。

本産業廃棄物処理施設の設置は、環境破壊や汚染問題を引き起こす可能性をはらんでいる。また、それらによって汚染された水が、弥栄ダムに流入することも十分考えられる。人間が生きていくうえで、最も大切な飲料水に悪影響を及ぼすと思われることは避けなければならない。

当柳井地域の1市9町の住民が、安全で安心して生活できる飲料水を確保するために、現在計画されている安定型産業廃棄物処理施設の設置に反対する。

以上、決議する。

平成12年3月24日

田布施町議会

あなたの要望はこうなりました

請願

国立病院の廃止・民営化・地方移譲・独立行政法人化に反対し、存続・拡充を求める請願書

中国地方電力協議会連合会 会長 大谷昌行 継続審査

柳井市伊保ノ庄 国立療養所柳井病院全医務柳井支部長

上関原子力発電所の早期実現についての陳情書 中国大口電力需要者会 会長 西山義晴 継続審査

伊ヶ崎ひとみ 継続審査

上関原子力発電所の早期実現についての陳情書 中国鉄鋼業協会会長 塩谷樫夫 継続審査

上関原発建設反対を求めるとの請願書 原発に反対し上関町の安全と発展を考える会 会長 河本広正 継続審査

上関原子力発電所の早期実現についての陳情書 中国鉄鋼業協会会長 塩谷樫夫 継続審査

陳情

田布施東保育園の存続についての陳情書 大波野上区区长 梅木政幸 外600名 取り下げ

上関原子力発電所の早期実現についての陳情書 中国鉄鋼業協会会長 塩谷樫夫 継続審査

上関原子力発電所の早期実現についての陳情書



生息が確認されたスナメリ(上関町)

総務



総務委員会(3月16日)

平成12年度一般会計予算に対し25項目にわたる質疑が行われ、特に次の7項目を指摘、意見や要望がありました。

町総合計画と事業規模

Q 事業計画(上・下水道)では、10年後の人口を2万人と推定、総合計画では1万6千人と設定されている。予算管理、事業計画で考えていく必要はないか。

A 可区域で事業を進めていきたい。修正が必要なのは検討したい。

Q 10年後は2万人ということで行っているが、平成14年度までは現在の認

観 良好な環境保全のため事業計画は縮小すべきではない。町勢進展のため2万人を堅持し、企業誘致策等により発展策を考えるべきである。

広域行政問題協議会を新設

Q 中核都市づくりを目指した合併協議か、広域行政の協議か。

A 広域行政の問題点は県の広域行政では周南に入り、実態的な広域行政の取り組みは消防を除いては全部平生町と一緒に、場合によっては柳井市と一緒にである。県の出先機関は柳井の所管である。この会は、広域的な取り組み方への対応の仕方

観 町内で論議して、判断し、県の計画の修正をお願いし、さらに広域行政、合併問題を踏まえて近隣市町と協議を進めていこうとするものである。議会も協議をお願いしたい。

観 協議会は要綱をつくり目的を明確化して、人選等住民参加の町づくりの観点から適正に行われべきである。

研修の成果を生かす

Q 研修旅費が増額されているが。

A 研修旅費は各課で計上していたものを総務課で一括計上し、目的は何か判断して参加させ、研修の成果を生かさなくてはいけない。

観 1 議会での研修成果「町づくりへの提言」等、十分に検討し、生かしていくことが必要である。

観 2 社会人の起用を考えてみてはどうか。

A 大切なことだ。検討したい。

町のインターネットホームページを開設

Q ホームページの開設が予定されているがいつごろの予定か。

A 行政委託を行うと費用がかさむ。職員でプロジェクトチームを作って検

財政規模と予算

観 本町の財政規模から言えば予算規模は50億円が適当と考える。平成11年度当初予算は51億3450万円であったが、3月補正では57億8981

観 万6千円(12・76%増)となつている。災害復旧等緊急を要するものはやむをえないが、中期財政計画との関連を考慮して適正を図る必要がある。

公債費の37%は利子で消える

Q 平成12年度の償還額は、一般会計9億194万4千円、特別会計を合

観 めると12億3843万円となり、うち利子が4億5817万円で、37%に

本年度償還分 (別表1)

会計	償還額	元金	利子
一般会計	9億 194万 4千円	5億 9,458万 8千円	3億 720万 6千円
特別会計	3億 3,648万 6千円	1億 8,551万 2千円	1億 5,096万 4千円
内訳	住宅	153万 6千円	83万 1千円
	航路	724万 3千円	662万 5千円
	区画	7,765万 6千円	6,499万 7千円
下水	2億 5,005万 1千円	1億 1,305万 9千円	1億 3,698万 2千円
合計	12億 3,843万円	7億 8,010万円	4億 5,817万円

償還額12億3,843万円のうち4億5,817万円(37%)は利息である。

本年度借入分(起債)の現状 (別表2)

項目	借入額
一般会計	2億 5,030万円
特別会計(下水)	4億 470万円
合計	6億 5,500万円

Q 徴税費の委託料が225万4千円組まれているが。

A 玖珂郡、大島郡、熊毛郡の18町村で組織し、税金の滞納金を徴収してもらっている。徴収金額の28%の手数料と人口割等を加味した負担金を支払っている。徴収金額より負担金等の支払いの方が多くなっている町村もあるが、本町はそのようなことはない。

東部地方税整理組合

観 高利なものは借り換えを進めていくなど財政の悪化を克服していくべきである。

A 近年の事業は、元利均等償還(最初は利息ばかり払い、だんだん元金を払っていくもの)が多く、起債償還の特殊性がある。

討していきたい。できるだけ早い時期に実施したい。

補正予算調査

平成11年度一般会計補正予算は、柳井地域広域水道企業団の工事入札で239万7千円の減額、

観 開設は簡単であるが入れるコンテンツの厳選が大切である。議会だよりも考えてもらいたい。

観 開設は簡単であるが入れるコンテンツの厳選が大切である。議会だよりも考えてもらいたい。

条例審査・国民健康保険税は減額

条例審査は国民健康保険税の改正です。資産割額を廃止し、被保険者均等割額を2千円増額し、総額7622万7千円を減額(別表3)した。

これによって応能・応益の割合が50%前後にな

観 たため、軽減対象者が、今まで6割4割から、7割5割になり新たに2割の減額が受けられるようになったため、ほとんどが減税となりました。

条例審査

使用料及び手数料条例
国の法律改正により今まで規則で定めていたものを一つにまとめたもので、金額の変更はありません。

その他10件の条例改正案も原案のとおり可決すべきものと決定しました。

国民健康保険税改正 課税基準 (別表3)

項目	現行	改正	増減見込額
所得割額(所得額×%)	8.2%	7.7%	819万9千円
資産割額(固定資産税×%)	55%		6,653万6千円
被保険者均等割額(被保険者数×円)	2万2千円	2万4千円	228万6千円
世帯別平等割額(世帯当り)	2万4千円	2万4千円	382万8千円
計			7,622万7千円



国立療養所柳井病院

請願・陳情

請願は、「国立病院の廃止・民営化・地方移譲・独立行政法人化に反対し、存続・拡充を求める請願書」と「上関原発建設反対を求める請願書」の2件で、国立病院の独立行政法人化は、既に立法化されて、内容に課題がある。

上関原発反対の請願は、結論を急ぐ意見もあつたが、総務委員の皆さんが意見を聞くという方法もあり、引き続き調査の必要があるということ

2件とも、継続審査。「上関原子力発電所の早期実現についての陳情書」(3件)も継続審査となりました。



文教厚生委員会(3月15日)

文教厚生

Q 負担金は、生かされているか
 多くの協議会があるが、同じ人が複数の協議会に所属していないか。また、負担金も多
 いが生かされているか。

A 3月15日文教厚生委員会を開催し、平成12年度予算関係5議案、平成11年度補正予算関係4議案、条例関係9議案の合計18議案を慎重に調査並びに審査を行ない、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

負担金・補助金をチェック

Q 各種協議会はそのれれ独自に組織、人選されており町は関与していない。また、活発なものもあればそうでないものもある。諸団体の整理は難しい。

A 各種協議会はそのれれ独自に組織、人選されており町は関与していない。また、活発なものもあればそうでないものもある。諸団体の整理は難しい。

Q 社会福祉協議会へ1900万円補助金が出ているが町は関与しているか。また、補助金の算定、決算はどうしているか。

A 本町の職員を派遣しており、ある程度関与しているが、協議会独自で活動している。補助金算定は、予算要求書を提出してもらい協議して決める。年度末には決算報告書を提出してもらっている。

経済建設

当初予算を詳細に調査

3月13日本会議において付託された調査9件(平成12年度予算、平成11年度補正予算他)、審査4件(条例の一部改正)を、3月14日経済建設委員会を開催し、慎重に調査並びに審査しました。

シルバー人材センター

Q 柳井広域シルバー人材センターの運営状況はどうか。

A 現在578名の会員となり、内田布施町は男80

名、女27名で企業からの要請で人気もある。

ジャンボタニシ対策

Q 農業費のジャンボタニシの現状と対策はどうか。

A 昨年4か所(地家、高



経済建設委員会(3月14日)



ジャンボタニシ

塔、上げ、才質)で調査を行い実験的に「ひのひかり」を植え付け水田に石灰窒素を散布し、耕作した結果、効果が高かった。希望者には、石灰窒素の補助を行う。

測量設計委託料高すぎないか

Q 土木費の測量設計委託料が民間に比べると高いのではないか。

A 補助事業の設計単価は建設省から県に、県から町へ示される。予定価格も基準に合わなければいけない。明確な根拠がない。

ければ下げられない。今後、適正な執行ができるよう検討し、配慮するが、基本的には従わざるを得ない。

のんびらんど うまし

Q 「のんびらんど うまし」の現状と、今後の対応をどう考えているか。



のんびらんど うまし

調整港使用料

Q 水産業費の調整港使用料に未納があったが現状はどうか。

A 平成10年度までの滞納は徴収済み。平成11年度は2名の滞納者があり、現在対応中である。

土地区画整理会計

Q 土地区画整理地内の農業補償はどうなっているのか。

A 補償単価は、m当たり78円、平成13年度までの予定。

特別会計 悪質滞納者に罰則

国民健康保険の保険料が今年から減税されます。保険料の滞納額が増加し、収納率が94%を割ると調整交付金に悪影響してくるので、滞納者をなくすよう指摘した。今年から法改正により悪質な滞納者には罰則が適用されることになりました。税の公平性からもやむをえない処置と認めた。

予算のうちの負担金・補助金・扶助費が適正であるか。廃止または、減額できるものはないか。逆に新設または、増額しなければならないものは

条例審査

国民健康保険特別会計
 1 一般会計
 2 国民健康保険特別会計

- 1 介護保険条例
- 2 介護保険円滑導入基金条例
- 3 介護給付費準備基金条例
- 4 国民健康保険条例の一部改正
- 5 使用料及び手数料条例
- 6 廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正
- 7 公民館条例の一部改正
- 8 社会教育委員条例の一部改正
- 9 国民年金印紙購入基金条例廃止

介護保険判定件数

項目	件数
判定件数	368
自立	41
要支援	60
要介護1	90
" 2	40
" 3	34
" 4	64
" 5	39

新しくスタートする介護保険関連3件以外の条例はすべて法改正に伴い町条例を改正しなければならぬもので特に問題はなかった。



介護保険と高齢者福祉に関心



議会傍聴記

町の未来をどう築く、住民も参画して努力しなくては

3月定例会初日の10日、33人が議会を傍聴されました。その中から6人の方に一般質問の傍聴記をいただきました。



一般質問には10人の議員が立ち、案件は30件に及びました。そのうち「介護保険制度と高齢者



私は主に、教育と環境問題に関心をもって傍聴に臨みました。しかし、昔の町長時代



住みよい美しい町、田布施の文化、特色ある町にするために、町長のご配慮が伺えました。



婦人会研修として、議会傍聴をとおして町政の一端を、勉強させていただきました。議員さんは、



議会傍聴し、議員さんが町民のためにご尽力されていることを知り、うれしく思った。町長さんの答弁も的確になされ



一般質問では、多くの議員から、介護保険制度に対する町の取り組み方を問う質問がなされ、実

「自立」と認定された人にも安心を

麻里府 池町 良三

福祉」は5人が質問をされたので好感が持てました。その答弁は、質問内容を的確にとらえてわかりやすく、さわやかな「要介護」にならな

町民も努力と英知を出し合わなければ

西田 三輪 道代

に起因するとは言え、町営麻里府墓園の件などが不明瞭なままなのは驚きました。早急に対処さ

行政に期待する

祇園 矢田 貞子

課題の介護保険制度は、認定審査と合わせて、より専門的知識を有する方による充実したサービ

健康で明るい家庭づくり

尾津西 倉本 春子

福祉・教育・環境と広範囲にわたり、事前に調査研究され、わかりやすく質問されていました。最終熱心な応答を目前にして、深く感銘いたし

議員の質問に、目の覚める思い

石の口 向山十三日

好感がもてた。ある議員さんが、「今日の町長は元気がないよ」うだが健康第一」と言われ、緊張した雰囲気

わが町「田布施」を再認識

竹重 森重 康代

施に伴う影響の深刻さを痛感しました。介護サービスへの取り組みが複雑で理解しにくく、大きな不安

いで「自立」と認められた人や、なお、お元気で暮らしている人たちに対しては「福祉」で対応していくということでしたが、これらの方に対しては支援を怠らず心身ともに安心できるような体制を整えていただきたいとお願いいたしております。

取捨選択してゆくことが必要だと思います。困難な財政の中、町の未来をどう方向づけていくのか。町長・議員の方々とともに、私たち町民も、努力と英知を出し合わなければと感じました。

教育環境・学校・家庭・地域社会・社会参加の意義は、人と人との触れ合いが、健全な家庭をつくり、住みよい町づくりが原点だと思います。婦人会の育成強化は、年齢に制限なく参加でき、婦人の地域に根差した多様な活動に援助をお願いします。

ました。特に、介護保険制度は、介護を必要とされる方々の立場での質問、意見があり、制度の目的が実現されることにより、皆さんが安心して生活できることを願っております。私たちも平素より、健康活動を推進して、健康で明るい家庭づくりが必要と、痛感いたしました。

会参加を呼びかけたいこと、今年成人式では、若者で企画し、式を盛り上げ成果があったと聞き、うれしく思った。私の希望は、CM大賞田布施の映像を町のイベント等でPRし、活力のある町づくりに努力して欲しい。

その他、中央南地区土地画整理事業の行く末や、少子高齢化社会がもたらす課題等、難問が山積している現状も知り、わが町「田布施」を再認識しました。今こそ、前向きに諸問題に取り組みとする、町民の意識の高揚が求められます。



3月定例会
一般質問

町づくり課題を10人がただしました

チャイルドシート着用義務づけ 助成はできないか

清神 清

研究課題

寺田町長



清神 清 議員

Q 4月1日より6歳未満の子どもに着用が義務付けられる。金額的にも高価なものであり、若い夫婦にとって大きな出費である。購入世帯に対し、助成金制度の設置はできないか、他町では購入経費の約半分の助成金を出している所もある。育児支援としてはどうか。

A 若い夫婦にとって負担になることは理解できる。しかし、公費による助成制度を設けることには疑問もなしとしない。個人の家計費の一部を助成することは行つべきものではない。児童養育に必要な経費はほかにも

あり、研究課題として受けとめさせていただきたい。



義務づけられたチャイルドシート



図書館西側の公衆トイレ

公衆トイレ 整備と今後の計画は

清神 町長

Q 現在、田布施町には公衆トイレが少ない。しかし、も図書館の西側のトイレはバリエードで囲われ使

A このトイレは、県事業として平成6年に建設されたものである。河川公園の工事が終了後管理を町が受託する予定となっている。使用者のマナーが極めて悪く、いたずらが多発したため、使用禁止の措置をとった。桜の開花時に合わせ、清掃のうえ、開放する。

土地区画整理事業

工事完成が事業完結ではない

高川 喜彦

土地の有効利用に努力 寺田町長



高川 喜彦 議員

Q 中央南土地区画整理事業の工事はいつ終わるのか。総事業費26億6千万円で始めた事業だが、完成時の総事業費及び、町の負担額はいくらか。多額な公費を投資した事業、工事完成が事業完

A 結ではない。公共用地の確保等、事業目的に沿う土地利用ができるのか。Q 工事は平成11年度末で80%できている。13年度に完成の予定。換地業務は15年度までかかる。総事業費は36億円となる。このうち町の負担は15億5700万円となる。地域内の用地の大半は民有地で、利用計画をアンケートで調査中。有効活用されるよう努力する。



工事完成間近い土地区画整理事業

土地区画整理事業費

基本事業費	17億6200万円
内訳	
国、県補助金	11億800万円
町の負担金	6億5400万円
地権者の負担額	9億3500万円
その他町の負担額	9億300万円
総合計	36億円

第4次町総合計画

これまでの調査費を生かせ 「文化ホール建設」新計画に入れる

高川 町長



北部開発の一環、波野・川西農免道路

Q 現在第4次町総合計画が策定中である。本町では、かつてコンベンションセンター建設調査費で850万円、北部開発調査費に955万円をかけている。行政の一貫した継続性と時代への対応を考慮しつつ、これらの調査費を生かすべく新計画の中で考えられないか。

A 現在の財政状況と未解決の諸事業を考えると早急な事業着手は困難。新総合計画の中でも、財政見通しとの調整を図り、文化ホール建設計画を掲げたい。北部開発構想は高齢者総合福祉施設や大波野農免道路、波野川西農免道路は一部進んでいるものもある。検討する。

介護保険制度

高齢者の福祉はどうなるのか

総合的に支援する 町長

Q 4月から介護保険制度に移行し、高齢者の介護は「福祉から保険の時代へ」と変わる。「自立」と認定された人や、ホームヘルパー派遣を採算が合わないとの理由で民間事業者が断った場合等、

A 町は新たに「介護予防」生活支援「生きがい健康づくり」の3点を基本理念として、実情に即し

その他の質問

*財政健全化へ地物産業育成と企業誘致を



町営墓地

田布施町墓地の設置及び、管理に関する条例が昭和52年11月の臨時会で可決。麻里府墓園管理組合に管理委託されているが、住民から管理状態が悪いと苦情があった。町長は管理や委託の現



國永美恵子 議員

町営墓地 適切な管理を 國永美恵子 困難な問題が多い 寺田町長

状を把握されているか。町営なら町が適切な対応をすべきではないか。町営麻里府墓園は町有地でもなく町が使用権を有する土地でもない。建設から管理まで町に迷惑をかけないことを条件に一個人と当時の町長間で協定が交わされている。墓地名義人は死亡されており相続がされており、抵当権設定もあり解決には困難な問題が多い。

昨年成立した「食料・農業・農村基本法」は第8条に地方公共団体の責務を定めている。この責務について町長のお考えを尋ねる。新年度から始まる中山間地域等直接支払制度は、問題点も指摘されるが本町ではどう対応するのか。

食料・農業・農村基本法 町はどう対応するのか 國永 農業の活性化を図る 町長

新法へは適切に対応すべきと受け止めるが、戸惑いがあるのが実情。生産性の高い作物、特産品の開発に取り組み農業の活性化を図りたい。直接支払制度は期待はするが基準は厳しい。県の事前調査依頼があり、県との協議を行う作業を進めている。



流域下水道浄化センター

公共下水道 事業の見通しを問う 國永

整備率は14年度で55%の見込みだ 町長

下水道事業は本町にとって大変大きな事業。この事業に係る町債は平成10年度決算で4億4千万円、12年度見込みで4億7千万円となる。事業の進捗状況を尋ねる。また、町財政の厳しいとき、財政計画の中でこの事業の位置づけをどう考えるのか伺う。

その他の質問 *介護保険制度と老人福祉の対応



原発建設予定地に生息するナガシマツボ

上関原子力発電所 上関原発建設に対する「知事意見は」 小中 進

コメントを差し控える 寺田町長



小中 進 議員

東海村の臨界事故は、中国電力に対しても、極めて厳しいものとなった。二井知事は、県民の立場に立脚した勇氣ある「知事意見」を通産省に提出した。環境保全の立場から「知事意見」及び、通産大臣の勧告に対する町長の評価・意見を尋ねる。

環境影響調査はそれぞれの立場でとらえた措置であり、中国電力としても、必要な対応をされるべきであると思う。知事意見及び、通産大臣の勧告の内容へのコメントは本町はその対象地域でもなく、論評する立場にならぬので差し控えていきたい。

広域合併 基本姿勢を明確に 小中 検討したい 町長

河内山柳井市長の、柳井市を中心とした広域合併問題発言は、地域的生活、経済面で一体感のある本町との合併について前向きな姿勢を示したと言える。今後、本町の合併論議はどういった方向に進展するのか、また合併問題についての基本姿勢を明確にせよ。

広域市町村圏と県出先機関管轄区域の不整合の解消と、広域行政を視点に入れた合併問題は、早急に取り組みを開始しなければならぬ課題。新年度に民間中心の広域行政問題協議会を設置し、論議いただきたいと思っており、議会でも検討いただければありがたい。

町人口は横ばい 田布施町では、平成11年1月1日から12月31日まで、生まれた人116人、亡くなった人166人で、50人の自然減。今年4月1日現在の人口は1万6584人です。なお高齢者化率(65歳以上)は22.5%です。平成6年からは、毎年転入者が転出者をわずかながら上回り、社会増加がみられています。町では、10年後の平成22年の町人口は1万7千人と推計し新総合計画を進めています。

具体的な施策は住みたくなる条件として、美しい街並み、心安らぐ農村風景等の形成、住環境の整備、保健、福祉、医療体制の充実、文化活動、社会教育活動を振興したい。さらに高齢者には、健康で充実した生活とともに、社会に貢献される活動を盛り上げていきたい。



ほ場整備された農地



耕作されていない荒廃農地

Q 新農業基本法の中で、条件が不利な地域への、中山間地域等直接支払制度が地域振興8法の指定地域を対象に実施される。本町は対象になるか。指定地域外で特認地域の要望を考へる。また、



長信 正治 議員

特認地域の指定を 長信 正治
中山間地域等直接支払制度
小行司と上田布施はできずだ 寺田町長

A 地域振興8法で田布施町は馬島のみ、他地域は該当しない。生産条件が不利で耕作放棄地の発生の懸念の大きい農地はできるだけ特認地域に指定するように県に働きかける。現時点では明確でないが、小行司・上田布施地域は指定できるのではと、県と折衝している。

農地の荒廃を防げ 慎重に検討する 町長 長信

ほ場整備事業推進

Q 本町のほ場整備事業は3地区で進められ、農業基盤が出来ているが、町全体では35%と遅れている。不整形な田、道路、水路の不備等このままでは、耕作放棄地は、ますます増加する。農村地域を守るためにも、ほ場整備を推進する必要があると思うがどうか。

慎重に検討する 町長

A ほ場整備事業実施は、関係者の合意、地元負担の問題や、事業実施後の農業従事者、農地管理、営農見通しが確実であること。また、町の財政負担も大きな問題である。農村地域の活性化にとって重要なことは、認識しているが、情勢が厳しい。慎重に検討する。

学校給食

地元の米を使え

長 信

具体的に検討

志熊教育長



米飯給食

Q 学校給食の米に対して国の補助がなくなる。学校給食会を通さず、直接地元の米を使用できないか。町の子どもたちが、地元で作った米を食べることが何よりと思うが、営農生産組合等もあり、年間を通して十分に供給はできる。教育長の考えを尋ねる。

A 国の補助が11年度で廃止。学校給食会ではこれに代わる措置を検討中。給食米は日本体育、学校健康センターが精米の品位等の検定事項を定めている。地場生産米の直接導入は品質管理、安全性、安定供給、価格等総合的な問題とともに、検討する。

Q ホームヘルプサービス事業は、今までは「たぶせ苑」に事業を委託していたが、介護保険制度が始まればサービスを提供する事業者が事業として行うこととなる。民間業者で行う場合、山間へき地など採算の合わない所



山田 真 議員

介護保険制度

ホームヘルプサービスなど後退はないか

山田 真

激しいサービス競争となる 寺田町長

はサービスが低下し、福祉の後退とまらないか。



老人保健施設「そよかせ」

「自立」の人たちへの町の対応
要介護認定で、介護保険制度の対象外（「自立」と判定された方）となる高齢者をはじめ、在宅の高齢者に対しては、介護保険法とは別に、田布施町が独自に地域に応じた保健福祉サービスを計画しています。

ボランテアなどで健康維持増進）
介護予防・生活支援
介護保険
このうち、介護予防・生活支援事業は、町が高齢者のニーズや生活実態に基づいて、要介護認定調査とは別に調査し、個別援助計画を作成して行なうサービスで、配食、外出支援、ホームヘルプサービス等現在12のメニューを設けています。

整備計画を尋ねる

山田

特別養護老人ホームの増床も計画

町長

Q 「たぶせ苑」の隣接地に国庫補助で交流センターを建設されるが、高齢者の人口が年々増加する

中、福祉に係る施設は今以上に必要となる。「ふくしの里」に高齢者生活センターや、痴ほう



「たぶせ苑」

A 施設整備を進めるには財政面の問題解決にある程度の見通しが立たないと困難だが、状況の変化によつては実務を急がなければならぬ事業もある。

高齢者保健福祉計画においては、特に特別養護老人ホームの増床、グループホーム、保健センターなどの設置を含める。

環境美化

美しい町づくりを 戸村 紀夫

環境美化条例をつくる 寺田 町長



戸村 紀夫 議員

Q 「空き缶等ポイ捨て禁止条例」が制定され1年以上が経過するも実効があがっていない。積極的な施策を講じてはどうか。例えば広報活動をより一層活発にするとか、職員のパトロー

A 今年1月からシルバー人材センターに委託して月10日間、不法投棄された廃棄物を回収処分しているが今後も継続したい。なお、環境美化条例を制定し環境美化推進体制をつくるが、行政と町民が一体となってこそ実効があがる。住民の理解と協力をお願いしたい。



不法投棄されたゴミ

女性登用

管理職に女性職員を

戸村 町長

適材配置を課題に



Q 最近、女性の社会進出は目覚ましいものがある。大阪府知事、山口県副知事なども女性。本町も役場職員の4割が女性であるが、管理職

A 国は男女共同参画2000年プラン、同じく県もプランを策定し、積極的な推進を図ることとしている。本町でも、指導力、責任感、判断力、人間性、信望等の要件を備えた女性職員は、職種等も考慮しながら、ポストに限りがあるが登用に努力していく。

婦人会

育成強化をはかれ

戸村

連携を密に支援する 志熊教育長

Q 青少年の起こす事件・事故の沈静化は急務であり、地域社会は重要な役割を担う。そのことから青少年健全育成町民会議や婦人会の存在は重要である。しかし、近年、婦人会は会員が減少の傾向にあると聞くが、再認識し、育成、強化のため支援が必要と思いがどうか。

A 本町の婦人会は地域に根ざしたすばらしい活動をしていただき、地域の教育力として高く評価している。会員の資質向上と組織強化に支援を惜しまない。会も自ら、組織・運営の改善に努め、教育委員会と連携を密にし発展されるよう支援する。



公民館まつりで活躍する婦人会役員

商工業振興策と「ユー・ユー」

「丸信」倒産の影響は

林山 健二

商工会と連携し必要な支援 寺田 町長



林山 健二 議員

Q 本町の中心部に位置する「ユー・ユー」内の「丸信」が倒産し、食料品部門が閉鎖されているが、「ユー・ユー」内の専門店会への影響は。商工業振興のため商工会と連携した支援対策を講じ

A 「ユー・ユー」は現在、後継店舗の出店を交渉中と聞いている。中小企業の育成指導は、県が中心となって商工会等と連携して当たっており、町も必要な支援は行っている。商工業振興対策は商工会を中心に検討、町も必要な支援を講ずる。



ショッピングセンター ユー・ユー

ては、地元、商工業の振興をどのように考えているか。

「ユー・ユー」は現在、後継店舗の出店を交渉中と聞いている。

Q ショッピングセンター「ユー・ユー」とは、ショッピングセンター「ユー・ユー」は、昭和62年1月にオープンしました。売場面積約3千㎡の店内に現在町内の15店舗が営業しています。今年2月28日に丸信が倒産し、町民にショックを与えました。現在後継店舗を調整中で、一日も早く決まることを待たれています。

介護保険制度

ヘルパー派遣は民間で大丈夫か 林山

困難なときは特別な対応 町長

Q 4月より介護保険が始まり、40歳以上の町民は、保険料を支払う義務を負うが、施設、在宅介護ともに、問題がある。山間部や離島等のヘルパー派遣は採算性を考慮する民間で大丈夫か。介護が受けられないようなことは絶対あってはならないと思うが。

A 山間部、離島等への、ホームヘルプサービスは、事業者間の調整、指導を図る。対応が困難と認められるときは、公益性の高い法人と協議し、特別な対応を検討する。柳井圏域内では、施設を選ばなければ入所できる。特別養護老人ホームは増床も検討する。



離島馬島へのヘルパー派遣大丈夫か



環境パトロール

Q 本町全域を環境パトロール車が、粗大ゴミ、空き缶等を回収している。今後も継続するか。商店付近に置かれているゴミボックスで、漏れのないゴミボックスはつくれないか。県道22号線丸尾畑ホテ



西本 敦夫 議員

ゴミ処理対策は 西本 敦夫
13年度以降対策必要 寺田町長

環境衛生

A 環境パトロールは、全額国庫補助事業で実施している。平成13年度以降対策の必要を感じている。難しい問題であるが、指摘のようなケースもある。業者にあたって研究させたい。土地所有者を調べて、撤去するよう口答か文書で要請することを検討中。

Q 痴ほう対応型共同生活介護グループホームは、全国的に開設されている。厚生省も「ゴールドプラン21」で5年間で2500か所設置の予定。久賀町、平生町に開設されている。本町も平成16年までに開設予定と聞く。早い開設を望むが、どのように整備を進めているか。

グループホーム施設の開設は 西本 敦夫
検討していきたい 町長

A グループホームは、65歳以上の痴ほう性高齢者を対象とし、介護職員の指導を得て、家庭的な明るい雰囲気での共同生活を営む施設である。痴ほう性老人の処遇には種々困難な問題もあり、今後、幅広く情報収集、意見聴取に努め、対応のあり方を検討していきたい。

町長への提言箱

公開したらどうか

西本 敦夫 町長

建設的な内容は広報に掲載する



町長への「提言箱」

Q 町長への提言箱は、各公民館を始め、公の場所に置かれている。ゴミ対策、環境問題等、種々の事柄が多くあると

A 平成11年2月に実施して、現在まで31人77件の提言がある。内容は職員の仕事に関するもの、上関原発問題、広報やゴミ回収に関するもので、広報の掲載は、町全体に関する建設的な内容等があれば掲載する。公開には、プライバシーなどに十分な配慮が必要と考える。

痴ほう性老人向けグループホーム施設とは
中度の痴ほう性老人を対象に5ないし9人程度が同居し、小規模な生活の中で食事の支度、掃除、洗濯等を含め、一日中、共同して家庭生活を送る。家庭的な落ち着いた雰囲気の中で生活を送ることにより、痴ほうの進行を遅らせ、家族の負担軽減及び、痴ほう性老人への援助を目的とする施設。



周東町のパストラルホール

文化ホール建設計画

総合計画でどう位置づけるか

清水 惟雄

必要と認識、計画に入れる 寺田町長



清水 惟雄 議員

Q 文化施設として小学校校区に公民館、資料館として郷土館があるのみ。文化団体や一般市民が文化行事を開催するに場の調整に苦労されるだけでなく、他市町村の文化団体の公演もできないのが実情である。総合計画で文化ホールの建設をどう位置づけているか。

A 各種の文化活動を盛り上げていく必要がありその拠点が必要と認識し、近隣公園を町民公園として整備する。文化センターを建設し、中央公民館・郷土館等の機能を統合する方向で検討している。規模や建設時期は町財政の状況、広域行政の動向を見極める必要がある。

教育

21世紀の総合学習は

清水 町長

移行期間に充実する

町長

Q 平成14年度から週5日制となり、大きな改革として、総合学習が授業時間数を削減して小学校で3時間、中学校で3ないし5時間もたれる。内容は教科書はなく従来の教科にまたがって学校の創意工夫により特色ある教育活動をするといわれ



田布施中学校の学習

る。どう対応をするのか。

その他の質問

- * 介護保険
- * 火葬場



大型店進出予定地

進出はあるのか

清水

近々審査結果が出る

町長

Q 中央南土地画整理の南東の一角に大型店舗の進出が噂されている。土地に学識経験者、小売業者

A 事業に着手する段階から、(株)マミーから出店の計画が示され、地元権者の協力体制が整い事業に着手した経緯がある。関係者に進出に対する適切な要望をした。現在大規模小売店舗法に基づいて広島通産局に届け出がなされており、近々審査結果が出される。

消費者団体等を含めての公聴会も開かれている。この事業の目的を考えると、町の対応とその進捗状況を尋ねる。

議員リレー随筆

いきいき町おこし

磯 辺 洋



不況の長いトンネルが、まだまだ抜ける見通しがたらず、低迷にあえぐ自治体も例外にみられず、田布施町の財源も厳しい状況の中、前年度当初比1%減の5億8千万円という一般会計予算となった。

しかし、暗い話題ばかりではない。

町おこしのためにボランティア活動を続けている町民が、田布施町に

は多い。「町民の町民による町民のためのいきいきとした町おこし」は、明るい話題を提供するだけでなく、財産となる。

町の元気の源、筆頭は八澤のまろろつ復活委員会。八澤の実からろろつを生産し、町の特産品にしようとして3年前に発足。ろろそく、口紅、アイブロー、ポマードと試作品もできた。

会の活動は町出身のプロデューサー田川一郎さんによってドキュメンタリー番組が製作され、スカイパーフェクトTVで全国放映された。

先日、商工会館サリジエで番組の鑑賞会と田川一郎さんのトークショーが催され盛会だった。

今後は、町特産品として安定供給できるよう努めるといふ。見習うべき民間活力である。



広島県比和町の皆さん

- 41町187人が視察来町 議会だより研修相次ぐ
- 全国町村議会広報コンクールで、一昨年奨励賞、昨年優秀5位を、今年は優秀2位と3年連続で受賞した本町議会広報を研修するための来庁です。
- 2月16日 岡山県鴨方町
 - 2月18日 福岡県須恵町
 - 2月18日 徳島県脇町
 - 2月18日 兵庫香寺町
 - 2月21日 広島県比和町
 - 2月21日 佐賀県諸富町
 - 3月2日 佐賀県中原町

慶祝

自治功労表彰

山口県田布施町議会だより

平成12年2月16日の山口県町村議者表彰と全国表彰の伝達が行われました。

本町では前議員の桑原孝顯氏と中村寛一氏らと共に現職で次の3氏が受賞されました。

県町村議者表彰

向井恒夫氏



全国町村議者表彰

桑原邦昭氏



高川喜彦氏



本紙に栄えある優秀賞(2位)

第14回全国町村議会広報コンクール

県では特選受賞

「たがせ議事だより」第61号が、平成11年度第14回全国町村議会広報コンクールで優秀賞(2位)を受賞しました。昨年に続く入賞の栄誉に議員一同大きな喜びに包まれました。これもひとえに議会関係者並びに町民の皆さまのご支援のたまものと編集委員一同深く感謝



優秀賞を受賞した本紙61号

「たがせ議事だより」第61号が、平成11年度第14回全国町村議会広報コンクールで優秀賞(2位)を受賞しました。昨年に続く入賞の栄誉に議員一同大きな喜びに包まれました。これもひとえに議会関係者並びに町民の皆さまのご支援のたまものと編集委員一同深く感謝

実際に具現した記事として、今後の議会広報紙の一つの指針を示したものとすべきでしょう。とおほめをいただきました。

これを励みに、さらに住民に身近なよりよい議会広報を編集すべく委員一同決意を新たにしています。

なお、同61号は、平成11年度の山口県町村議会広報コンクールでは「特選」の栄に輝きました。

21世紀への町づくりー私の主張

いつも笑顔で

守田一登

私がいつも心がけていることは、よくよきせず、お金がなくとも明るく振る舞うことです。そうすると自然に心が明るくなってくるように思う。

国・県・町は大変な財政危機、しかし、国民が不景気の中で寂しい顔を

少年少女に大志の持てる社会を

清水惟雄

「少年よ大志を抱け」クラク博士の名言である。20世紀の交通、情報の発展はすばらしい。物・心ともに何不自由なく恵まれて豊かである。家において、インターネットで商品も手に届く。しかし、環境は汚染され、美しい自然は少なくなつた。

創造と破壊は表裏一体で、私たち住民が主役である。

情報を駆使し、お互いの対話が生まれ、朗らかで明るい社会、少年・少女が大志をもって新しい社会の創造を夢見る21世紀を考えていきたい。ともどもに努力したいと思えます。

町民の参画意識を引き出せ

山口県町村議会広報研修会

山口県町村議会広報研修会が「ばるるプラザ山口」で開催され広報委員5名が参加しました。

まず、第10回山口県町村議会広報コンクール表彰式があり、県内42町村の内22町村が応募し、その中で「たがせ議事だより」が特選を受賞しました。(写真)

午後から文教大学教授稲垣吉彦氏が「議会広報紙は、住民のまちづくりへの参画意識を引き出しているか」の講演がありました。

その後の研修では、持

ち寄った各町の議会広報を題材に研修を深めました。

2月2日佐賀県嬉野町、翌3日は福岡県杷木町を訪ね研修をしました。

嬉野町議会は平成11年度町村議会広報全国コンクールで優秀賞を受賞した町。昭和56年に創刊号を発行以来、76号と回を重ねている議会、副議長と編集委員6名を迎え

られたの研修でした。研修の中で、特に印象深かったことは編集作業から印刷発注まで全委員が、それぞれの分担を町民・読者の立場に立って編集がされていることでした。

杷木町は、昨年度、全国コンクールで最優秀賞を受賞した町で、議会だよりを情報公開の一つと考え、住民と議会の距離を近づける努力がされており、大胆な編集が評価されたようです。

いずれの町も、読む立場、住民に眼を向けて編集されていました。



杷木町における研修(2月3日)

嬉野(佐賀) 杷木(福岡) 研修

議会広報広聴特別委員会



杷木町における研修(2月3日)